

四半期報告書

(第160期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

デンカ株式会社

(E00774)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1. 主要な経営指標等の推移 1
- 2. 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1. 事業等のリスク 3
- 2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3. 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

- 1. 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 6
 - (2) 新株予約権等の状況 6
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
 - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
 - (5) 大株主の状況 7
 - (6) 議決権の状況 8
- 2. 役員の状況 8

第4 経理の状況

- 1. 四半期連結財務諸表 10
 - (1) 四半期連結貸借対照表 10
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
 - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

注記事項

- (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) 15
- (追加情報) 15
- (四半期連結貸借対照表関係) 15
- (四半期連結損益計算書関係) 16
- (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 16
- (株主資本等関係) 17
- (セグメント情報等) 18
- (1株当たり情報) 20
- 2. その他 21

第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月8日

【四半期会計期間】 第160期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 デンカ株式会社

【英訳名】 Denka Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 学

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(5290)5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 鈴木 憲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(5290)5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 鈴木 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第159期 第2四半期 連結累計期間	第160期 第2四半期 連結累計期間	第159期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	187,843	198,348	395,629
経常利益	(百万円)	15,450	14,968	31,499
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	12,275	11,390	23,035
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,537	10,493	26,081
純資産額	(百万円)	234,787	248,977	242,780
総資産額	(百万円)	468,976	482,926	473,799
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	138.96	129.98	261.80
自己資本比率	(%)	49.3	50.8	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,332	3,994	48,776
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△16,750	△13,520	△29,298
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,184	8,490	△15,858
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	12,214	14,805	14,101

回次		第159期 第2四半期 連結会計期間	第160期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	70.67	58.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<インフラ・ソーシャルソリューション部門>

前連結会計年度まで非連結子会社であったPT Hissan Trading Indonesiaは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

<その他部門>

前連結会計年度まで非連結子会社であったDenka Corporation、Denka Chemicals G.m.b.H、上海超碩貿易有限公司、Akros Trading Malaysia Sdn Bhdの4社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で全連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費の持ち直しや、設備投資や生産も上向くなど、景気は緩やかに回復しました。世界経済は、米国景気が堅調に推移するなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、国内外での拡販やコストの削減に努め、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、原材料価格の上昇に応じた販売価格の改定や、電子・先端プロダクツ製品を中心に販売数量が増加したことなどにより、売上高は1,983億48百万円と前年同期に比べ105億5百万円(5.6%)の増収となり、第2四半期連結累計期間として過去最高となりました。収益面では、スチレンモノマーの定期修繕やヘルスケア分野などで将来に向けた先行投資による費用負担が増加しましたが、販売数量の増加や交易条件の改善が収益拡大に寄与し、営業利益は146億円(前年同期比2億90百万円増、2.0%増益)となりました。また、経常利益は149億68百万円(前年同期比4億81百万円減、3.1%減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は113億90百万円(前年同期比8億85百万円減、7.2%減益)となりました。

なお、平成30年4月1日付で、高純度導電性カーボンブラック「デンカブラック」の担当部門を、従来の「エラストマー・機能樹脂部門」から「電子・先端プロダクツ部門」に変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分によって行っております。

<エラストマー・機能樹脂>

クロロプレンゴムは米国の子会社デンカパフォーマンスエラストマー社が寒波の影響により減産となるなど販売数量は減少しましたが、販売価格の改定により増収となりました。また、ABS樹脂やデンカシンガポール社のポリスチレン樹脂、MS樹脂の販売も好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は890億45百万円(前年同期比72億66百万円増(8.9%増))、営業利益は74億33百万円(前年同期比7億27百万円増(10.8%増))となりました。

<インフラ・ソーシャルソリューション>

農業・土木用途向けのコルゲート管や耐火物・鉄鋼用材料は販売数量が増加し増収となりましたが、セメントや特殊混和材、肥料の販売は前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は260億50百万円(前年同期比74百万円増(0.3%増))、営業損失は1億32百万円(前年同四半期は営業利益7億19百万円)となりました。

<電子・先端プロダクツ>

電子回路基板、高信頼性放熱プレート“アルシンク”および高純度導電性カーボンブラックは販売数量が増加し増収となり、電子部品・半導体搬送用部材の機能フィルムや放熱材料向け球状アルミナの販売も好調に推移しましたが、LED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”の販売は前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は329億49百万円(前年同期比25億69百万円増(8.5%増))、営業利益は58億94百万円(前年同期比6億67百万円増(12.8%増))となりました。

<生活・環境プロダクツ>

工業用テープは販売数量が増加し増収となり、食品包材用シートやデンカポリマー株式会社の加工品の販売も堅調に推移しました。また、合繊かつら用原糸“トヨカロン”の販売は概ね前年同期並となりましたが、耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”は前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は195億53百万円（前年同期比8億77百万円減（4.3%減））、営業利益は2億28百万円（前年同期比5億24百万円減（69.7%減））となりました。

<ライフィノベーション>

デンカ生研株式会社のインフルエンザワクチンや試薬は販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は124億24百万円（前年同期比4億42百万円増（3.7%増））、営業利益は4億57百万円（前年同期比1億84百万円減（28.7%減））となりました。

<その他>

株式会社アクロス商事等の商社は取扱量が前年を上回りました。

この結果、売上高は183億25百万円（前年同期比10億30百万円増（6.0%増））、営業利益は6億49百万円（前年同期比3億71百万円増（133.4%増））となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ91億26百万円増加の4,829億26百万円となりました。流動資産は、棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ78億17百万円増加の1,919億46百万円となりました。固定資産は、設備投資額が減価償却費を上回り前連結会計年度末に比べ13億9百万円増加の2,909億79百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより前連結会計年度末に比べ29億29百万円増加の2,339億49百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ61億96百万円増加して2,489億77百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.5%から50.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、148億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億4百万円の増加となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加などにより、前年比133億38百万円収入減の39億94百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支払いは増加したものの、前年に独バイオ医薬品研究開発企業の株式取得による支払いがあったため、前年比32億30百万円支出減の135億20百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金と社債の発行による収入が増加し、前年比73億5百万円収入増の84億90百万円の収入となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

平成30年6月21日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した内容から重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社は、当社の企業理念である“The Denka Value”のもと、収益力や業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方、社会の信頼と共感を得られる企業であり続けようとする姿勢をさらに徹底することで、中長期的な観点から当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるよう努めております。

また、この基本方針のもと、経営計画「Denka Value-Up」(2018年度から5年間)を策定し、持続的かつ健全な成長の実現に取り組んでおります。

当社は、いわゆる買収防衛策は定めておりませんが、当社の企業価値を毀損するおそれのある大量買付けや、これに応じるか否かを判断するために株主のみなさまに十分な情報と時間が提供されない大量買付けなどについては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損ねることのないよう、法令等、金融商品取引所の規則などが認める範囲内において適切に対応してまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、78億2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,000,000
計	290,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,555,840	88,555,840	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	88,555,840	88,555,840	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	88,555,840	—	36,998	—	49,284

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	96,325	10.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	70,785	8.07
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	32,158	3.67
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	27,590	3.15
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	23,816	2.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5050 01 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	18,301	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,005	1.71
SSBTC CLIENT OMNI BUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02 111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	13,925	1.59
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	13,832	1.58
ジェーピー モルガン チェース バ ンク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CAN ARY WHARF, LONDON, E 14 5JP, UNITED KING DOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	12,786	1.46
計	—	324,523	37.01

(注) 平成30年6月21日(報告義務発生日:平成30年6月15日)に、野村証券株式会社から以下のとおり大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在の実質保有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名または名称	保有株式数(株)	保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	5,381,900	6.08
計	5,381,900	6.08

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 891,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,396,000	873,960	—
単元未満株式	普通株式 268,440	—	—
発行済株式総数	88,555,840	—	—
総株主の議決権	—	873,960	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託が所有する当社株式が35,800株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数358個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋 室町2丁目1番1号	881,400	—	881,400	1.00
黒部川電力株式会社	東京都港区虎ノ門 2丁目8番1号	10,000	—	10,000	0.01
計	—	891,400	—	891,400	1.01

(注) 黒部川電力株式会社は、平成30年10月1日付で東京都千代田区霞が関三丁目2番1号に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,115	14,823
受取手形及び売掛金	※1 95,583	※1 95,438
商品及び製品	43,761	49,204
仕掛品	3,669	4,001
原材料及び貯蔵品	18,870	19,296
その他	8,595	9,665
貸倒引当金	△466	△483
流動資産合計	184,129	191,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,536	60,951
機械装置及び運搬具（純額）	67,435	66,056
工具、器具及び備品（純額）	3,249	3,522
土地	63,323	63,323
リース資産（純額）	248	289
建設仮勘定	13,968	18,188
有形固定資産合計	209,761	212,331
無形固定資産		
のれん	9,315	8,620
特許権	364	302
ソフトウェア	1,148	1,013
その他	3,053	2,923
無形固定資産合計	13,880	12,859
投資その他の資産		
投資有価証券	58,178	58,202
長期貸付金	552	343
繰延税金資産	2,534	2,868
その他	4,901	4,512
貸倒引当金	△139	△138
投資その他の資産合計	66,027	65,788
固定資産合計	289,670	290,979
資産合計	473,799	482,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 53,625	※1 48,491
短期借入金	41,100	40,871
コマーシャル・ペーパー	—	13,000
1年内返済予定の長期借入金	634	5,620
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払法人税等	5,855	2,584
未払消費税等	1,081	150
賞与引当金	3,002	3,192
その他	37,745	36,613
流動負債合計	158,043	150,524
固定負債		
社債	12,000	27,000
長期借入金	39,535	35,001
繰延税金負債	5,318	5,948
再評価に係る繰延税金負債	8,403	8,403
退職給付に係る負債	6,002	5,343
株式給付引当金	18	31
その他	1,696	1,696
固定負債合計	72,975	83,424
負債合計	231,019	233,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,391	49,348
利益剰余金	129,278	136,252
自己株式	△3,189	△3,196
株主資本合計	212,479	219,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,448	17,790
繰延ヘッジ損益	△195	△97
土地再評価差額金	10,260	10,260
為替換算調整勘定	1,241	△45
退職給付に係る調整累計額	△2,170	△1,972
その他の包括利益累計額合計	26,584	25,935
非支配株主持分	3,717	3,638
純資産合計	242,780	248,977
負債純資産合計	473,799	482,926

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	187,843	198,348
売上原価	140,714	149,693
売上総利益	47,129	48,655
販売費及び一般管理費	※ 32,819	※ 34,054
営業利益	14,310	14,600
営業外収益		
受取利息	32	40
受取配当金	995	1,728
持分法による投資利益	1,101	466
為替差益	569	649
その他	167	259
営業外収益合計	2,866	3,143
営業外費用		
支払利息	351	354
固定資産処分損	273	880
操業休止等経費	515	705
その他	586	835
営業外費用合計	1,726	2,776
経常利益	15,450	14,968
特別損失		
災害による損失	—	620
特別損失合計	—	620
税金等調整前四半期純利益	15,450	14,348
法人税、住民税及び事業税	3,397	3,015
四半期純利益	12,052	11,332
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△223	△58
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,275	11,390

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	12,052	11,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,520	223
為替換算調整勘定	△1,185	△1,365
退職給付に係る調整額	244	198
持分法適用会社に対する持分相当額	△94	105
その他の包括利益合計	1,484	△839
四半期包括利益	13,537	10,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,765	10,742
非支配株主に係る四半期包括利益	△227	△249

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,450	14,348
減価償却費	11,901	11,089
のれん償却額	475	257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	140	192
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△333	△373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	17
受取利息及び受取配当金	△1,028	△1,768
支払利息	351	354
持分法による投資損益 (△は益)	△1,101	△466
固定資産除売却損益 (△は益)	55	287
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,107	△2,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,299	△6,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,646	△3,977
その他	2,244	△3,348
小計	20,390	7,926
利息及び配当金の受取額	1,428	2,581
利息の支払額	△331	△351
法人税等の支払額	△4,154	△6,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,332	3,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,690	△13,688
有形固定資産の売却による収入	—	51
無形固定資産の取得による支出	△47	△44
投資有価証券の取得による支出	△12	△30
子会社株式の取得による支出	△4,167	△91
その他	166	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,750	△13,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,368	12,896
長期借入れによる収入	—	489
長期借入金の返済による支出	△56	△34
社債の発行による収入	7,000	15,000
社債の償還による支出	△10,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△3,029	△6
配当金の支払額	△3,097	△4,822
非支配株主への配当金の支払額	△25	△32
その他	24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184	8,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,790	△1,260
現金及び現金同等物の期首残高	10,174	14,101
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	250	1,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,214	※ 14,805

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで非連結子会社であったPT Hissan Trading Indonesia、Denka Corporation、Denka Chemicals G.m.b.H、上海超碩貿易有限公司、Akros Trading Malaysia Sdn Bhdの5社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	1,431百万円	1,160百万円
支払手形	1,662 "	1,548 "

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
黒部川電力(株)	1,250百万円	黒部川電力(株)	1,450百万円
大間々デンカ生コン(株)	54 "	秋南デンカ生コン(株)	18 "
Akros Trading Hong Kong Ltd	26 "	Akros Trading Hong Kong Ltd	17 "
秋南デンカ生コン(株)	20 "	その他	23 "
その他	26 "		
計	1,377 "	計	1,509 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運賃・保管費用	8,132百万円	8,133百万円
販売手数料	1,897 "	1,990 "
その他販売雑費	939 "	954 "
計	10,968 "	11,077 "

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	5,134百万円	5,633百万円
賞与引当金繰入額	1,176 "	1,234 "
退職給付費用	383 "	346 "
福利厚生費	280 "	334 "
技術研究費	5,765 "	6,466 "
その他	9,109 "	8,962 "
計	21,850 "	22,976 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	12,232百万円	14,823百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17 "	△17 "
現金及び現金同等物	12,214 "	14,805 "

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,097	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	4,384	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 平成29年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため、平成29年5月10日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得及び消却を行っております。

(自己株式の取得)

当第2四半期連結累計期間において自己株式が30億29百万円増加しております。

(自己株式の消却)

平成29年5月15日に自己株式の消却を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が100億33百万円、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が100億33百万円それぞれ減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,822	55.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

(注) 平成30年6月21日定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	5,260	60.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(注) 平成30年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リユーシ ョン	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	ライフイ ノベーション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	81,778	25,975	30,380	20,431	11,982	170,548	17,294	187,843	—	187,843 (注) 4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50	0	—	—	—	50	2,046	2,097	(2,097)	—
計	81,829	25,975	30,380	20,431	11,982	170,599	19,341	189,940	(2,097)	187,843
セグメント利益	6,706	719	5,227	753	641	14,047	278	14,326	(16)	14,310

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は82,630百万円(44.0%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リユーシ ョン	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	ライフイ ノベーション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	89,045	26,050	32,949	19,553	12,424	180,023	18,325	198,348	—	198,348 (注)4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	26	—	—	—	26	3,080	3,106	(3,106)	—
計	89,045	26,076	32,949	19,553	12,424	180,049	21,405	201,455	(3,106)	198,348
セグメント利益 又は損失(△)	7,433	△132	5,894	228	457	13,881	649	14,531	69	14,600

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額69百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は86,189百万円(43.5%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、高純度導電性カーボンブラック「デンカブラック」の報告セグメントを、従来の「エラストマー・機能樹脂」から「電子・先端プロダクツ」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	138円96銭	129円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,275	11,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	12,275	11,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,342	87,634

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成29年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び期中平均株式数を算定しております。
3. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

2 【その他】

平成30年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………5,260百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年12月3日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

デンカ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデンカ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デンカ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月8日

【会社名】 デンカ株式会社

【英訳名】 Denka Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 学

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員 経理部長 林田 りみる

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本学および最高財務責任者林田りみるは、当社の第160期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。